

平成17年 9月期 中間決算短信(非連結)

平成17年 5月19日

上場会社名 株式会社 あきんどスシロ -
 コード番号 2781
 (URL http://www.akindo-sushiro.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長
 氏名 柴野 武四郎

氏名 清水 義雄

TEL (06) 6368 - 1001

中間決算取締役会開催日 平成17年 5月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 17年 3月中間期の業績 (平成16年10月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月中間期	20,717	22.4	888	4.8	905	4.7
16年 3月中間期	16,926	26.7	933	30.0	949	32.6
16年 9月期	36,435	-	1,867	-	1,923	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 3月中間期	393	15.0	82.56	81.73
16年 3月中間期	462	21.2	100.58	99.62
16年 9月期	911	-	194.85	192.71

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 3月中間期 - 百万円 16年 3月中間期 - 百万円
 16年 9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年 3月中間期 4,761,478株 16年 3月中間期 4,600,000株
 16年 9月期 4,600,000株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 17年 3月中間期 中間配当金の内訳
	円 銭	円 銭	
17年 3月中間期	0.00	-	記念配当 - 円 - 銭
16年 3月中間期	0.00	-	特別配当 - 円 - 銭
16年 9月期	-	20.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月中間期	13,429	8,060	60.0	1,520.81
16年 3月中間期	10,166	5,249	51.6	1,141.12
16年 9月期	10,614	5,697	53.7	1,235.39

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月中間期 5,299,933株 16年 3月中間期 4,600,000株
 16年 9月期 4,600,000株
 2. 期末自己株式数 17年 3月中間期 67株 16年 3月中間期 - 株
 16年 9月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月中間期	1,031	1,460	2,284	3,345
16年 3月中間期	1,235	1,134	447	2,346
16年 9月期	2,178	2,684	697	1,489

2. 17年 9月期の業績予想 (平成16年10月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	44,311	2,236	1,025	15.00	15.00

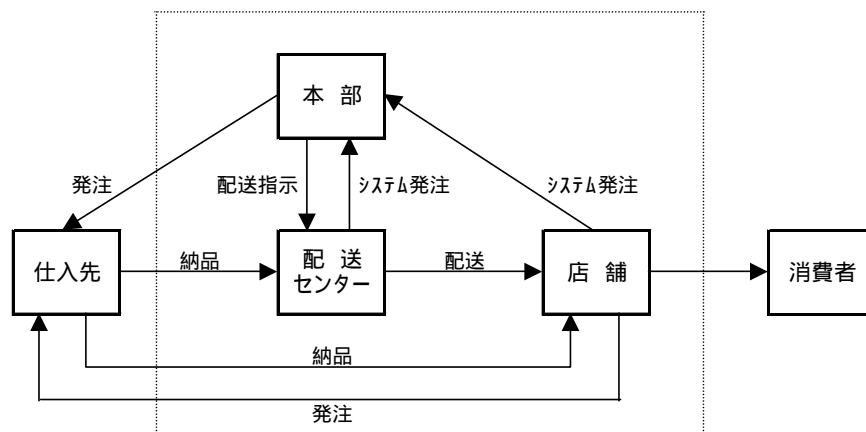
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円91銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

1. 事業の内容

当社は、「あきんど」及び「スシロー」の店名にて、105円均一回転すし事業を直営店方式にてチェーン展開しております。店舗エリアは、従来の近畿圏中心から離れて首都圏、中部圏にも拡大の一途をたどっており、今後も両経済圏を中心に店舗網の構築を図ってまいります。

当社の事業系統図を図示すると以下のとおりであります。



(注)点線内は当社であります。
首都圏においては配送業務の外部委託を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、

- ・おいしい食生活を提案します。
- ・健康な体づくりに貢献します。
- ・人と人とのつながりを深めます。

の3つを経営理念に掲げ、さらに創業以来一貫して、

- ・地域一番店をめざす。
- ・おいしい鮨を売る。
- ・お客様の立場に立つ。

の3つを経営目標とし、回転すしを通じて人々の暮らしを豊かにすることを目標としております。

また、上場企業としてさらに社会に貢献し、社会から存在価値を認められる企業に成長するために、次の5つの経営判断基準を設けております。

- ・法令を遵守しているか。
- ・衛生上問題はないか。
- ・お客様の為かどうか。
- ・利益増の為かどうか。
- ・働く人の為かどうか。

これらに基づいた意識改革によって社員の倫理性、主体性を強め、活気ある事業活動に邁進し、さらに、不況・競争・変化にも強く、常にお客様のニーズに応えて堅実な成長を続けてまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社は配当に関しては年1回の支払いを基準に考えており、当中間会計期間の中間配当は実

施いたしません。期末の配当金は、一株当たり 15 円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、加速する新規出店に係る設備投資及び改装費のほか、今後の事業展開のための研究開発、人材の育成など、将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用しつつ、より一層の財務体質の強化にも努める所存であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を投資適格水準に保つことが個人投資家の皆様の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつと考えております。当社はすでに 1 単元を 100 株としておりますが、当社の株価水準や株主数及び個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案しつつ、適宜に対処してまいり所存であります。

(4)目標とする経営指標

当社は、売上高及び営業利益の永続的増加並びにフリーキャッシュ・フローの増加を重要な経営目標としております。また、株主各位並びに投資家の皆様を重視する観点から「一株当り当期純利益」も重要な指標の一つとして位置付けております。中期的には、資本効率を重視した経営に努め、効率性の指標としてROI(投下資本利益率)やROE(株主資本利益率)につき、常に現状の数値からの向上を目指してまいり所存であります。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社は、名実ともに回転すし業界におけるトップクラスの地位を揺ぎないものとし、併せて首都圏、中部圏への新店舗出店を精力的に推進し、更なる事業拡大を目指してまいります。

また、大手各社の出店による競合激化により、経営環境がより厳しい状況となっておりますが、従来から当社が目指しております、1) 低価格、2) 品数の豊富さ、3) 高品質を追求・実現することを目標とし、家族相互の「飲食」時間共有を介しての会話を深めることで、結果として飲食の原点を見つめることに繋がる差別化を図って参ります。以上お客様に支持される店舗づくりから出発して、知名度向上・満足度向上を実現し、リピーター客の増加を通じての既存店業績向上を目標に据えて行く所存であります。

(6)対処すべき課題

外食産業におきましては、現在の経済環境において所得の伸びというエンジンが未だに不完全燃焼の中、低価格志向が更に浸透し、販売形態等の多様化により益々各社との競争激化が昂進するものと予想されます。当社はこのような状況のなかで、「安全、安価、新鮮で美味しい」を基本に、いち早くお客様のニーズに応えることによる満足度の維持・向上が重要と考えております。翻って社員の視点からも、一人一人のレベルでお客様に満足いただける接客・応接技術の向上に鋭意努力しております。また、個店レベルでの競争力を一層向上させるとともに、首都圏、中部圏への積極的店舗展開を推進していくために、課長及び店長等に登用出来る優秀な人材を十分に確保することが当社の喫緊の課題となっております。今後とも優秀な人材の採用に力を注ぎ、入社後の多様な研修等を通じて当社の経営理念や経営方針を十分理解した上で業務に従事させるため、人材の育成、教育に努めて参る所存であります。

以上に加えて、当社にとって恒常的な重要課題として認識しているものに経費削減があり、今後ともあらゆる角度からの検討を加えてコストダウンを強力におし進めてまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の掲げる「経営理念」、「経営目標」及び「経営判断基準」を、企業経営の根幹に位置付け、

コーポレート・ガバナンスをそのための要諦と認識した上で、当社に最も相応しい経営体制の実現を図り、株主並びに全てのステークホルダーの利益に可能な限り適うことを重点課題と位置付けております。

即ち、コーポレート・ガバナンスの位置付けとしては、「経営効率化の向上」と「経営健全性の維持」及びこれらを達成するための「経営の透明性確保」にあると考えるものであります。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会

取締役 8 名で構成し、法令、定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項についての意思決定及び業務執行状況の報告を行っております。

なお、定時取締役会を毎月 1 回開催しており、それに加えて迅速な経営判断を可能にするため、臨時取締役会を適時に開催しております。これらの会は、毎回監査役出席のもとに審議を行い、それによるコンプライアンス徹底を図るべく努めております。

・監査役会

監査役 3 名(常勤監査役小田正敬、小谷昌靖の 2 名、非常勤監査役藤山紘一郎の 1 名、その内社外監査役小谷昌靖、藤山紘一郎の 2 名)で構成され、監査役会が定めた監査方針に則って、取締役の業務執行の適法性、妥当性を公正・客観的立場から監査しております。また、健全な経営遂行という観点から内部統制の整備・運用状況もチェックしております。

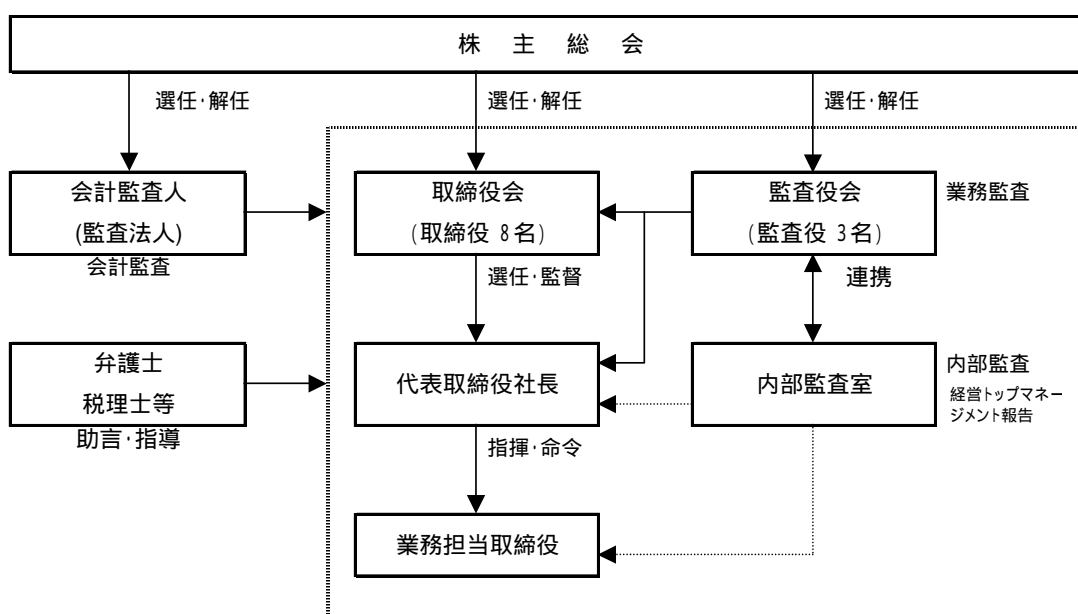
・内部監査室

年間監査計画に基づき全部門を対象に業務遂行の適法性、効率性・正確性など、中でも店舗における日常業務を主眼に監査しており、その結果を経営トップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行っております。なお、定例的に監査役会との意見交換の場を設定し、監査内容に遺漏なきよう図っております。

・その他

会計監査人として、新日本監査法人を監査人に選任しており、商法及び証券取引法に基づき中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は川島育也と山本操司であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士 2 名、会計士補 3 名であります。さらに弁護士、税理士、司法書士等、専門家からの助言を受け、経営判断に法令遵守からの規制が働くべく鋭意努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要)

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・社外監査役2名と当社間に該当する利害関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況)

特に有価証券報告書並びに半期報告書の記載事項の事実準拠性、正確性及び妥当性に関する調査精度向上をより図るため、内部統制体制の高度化を中長期的重要課題と認識しており、その体制創りを試行錯誤の中で鋭意進めて行く所存であります。

(8)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9)関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

なお当社は関連当事者・役員との取引につきましては、発生させない方針で臨みます。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

a. 当中間期の概況

当中間会計期間のわが国経済は、実質国内総生産(GDP)が平成16年10~12月期まで3四半期連続でほぼゼロ成長に終始、バブル崩壊後三回目となる景気回復が踊り場を迎えておりますが、ここに来て景気後退のリスクは薄れ、調整の出口が見えてきたと言えます。大手銀行の不良債権比率は二年半でほぼ半減、過剰債務の圧縮による企業財務の改善に合わせ、夏に向けデジタル関連の生産が戻れば、景気は再び浮揚しそうとも考えられます。ただ、米国景気は予想以上に好調なものの、昨年からの利上げの影響で緩やかな減速に向かう見方もあり、中国も成長ペースがやや落ちるとの観測のもと不安要素も存在しております。

回転すし業界においては、国内経済でのまずまずの消費環境の中で、依然として既存店売上

の前年対比率が100%を切る状況が続いております。大手各社の出店拡大による競合激化とともに、外食市場全体の中での顧客誘引対策すなわち競争力の涵養がますます重要となっております。

当中間会計期間の出店状況等につきましては、首都圏7店舗、中部圏6店舗、近畿圏6店舗と、合計19店舗を出店、2店舗の退店を実施し、当中間会計期間末における店舗数は157店舗になりました。その結果、売上高207億17百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益9億5百万円(同4.7%減)、中間純利益3億93百万円(同15.0%減)となりました。利益の前年実績比減の原因には、当中間会計期間に新店舗を前年に比べ8店舗多くオープンさせたための開業初期費用増加があり、本質的に積極投資活動の結果と言えます。今後このことを収益力向上に結び付けることで株主の皆様をはじめ、日頃当社店舗をご愛顧頂いている皆様のご支援に改めてまいる所存であります。

b. 通期の見通し

当中間会計期間はその6ヶ月既存店売上高が前年同期比89.8%(全店売上高による見なし加重平均値)と、計画上の値にほぼ等しく、結果的に売上高、経常利益とも利益計画を大略達成しております。今後の前提としては、足元の当該既存店状況に加えて、当中間期の出店数が19店と前年同期比8店舗増を実現したことの利益増加効果が下半期に出ると予想されること、翻って、一時的には利益減少効果を与える新規出店は下期に21店と前期実績比3店舗減を予定していることもあり、通期の利益計画達成は可能と認識しております。具体的には、通期で40店舗出店、7店舗閉鎖を計画どおり実施する予定で、最終的に売上高443億11百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益22億36百万円(同16.3%増)、当期純利益10億25百万円(同12.5%増)と通期当初計画を達成する所存であります。

他にここで特筆すべきこととして、以上の着実な出店を支えて頂いている要因に、株主様から頂いた当上半期の公募増資へのご支援を忘れてはなりません。当社のキャッシュフローの中、今回の増資で、当期と来期の出店資金需要を確実に補うことが出来ることになり、これを今後の新規出店から出る利益増加効果へと間違いなく結びつけることをここに期するものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末より9億99百万円増加の33億45百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は10億31百万円(前年同期比16.5%減)となりました。これは、主に税引前中間純利益8億8百万円(同15.5%減)及び減価償却費3億82百万円に加え、仕入債務が2億90百万円、その他の流動負債が94百万円の増加となり、一方で法人税等の支払額が5億66百万円だったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、14億60百万円(前年同期比28.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億33百万円、敷金保証金の差入れによる支出3億84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は22億84百万円となりました。これは新株発行による収入20億76百万円がその主なものであり、他に短期・長期の借入額が返済額を3億22百万円上回ったこと、以上に対し使用した資金が支払配当金の92百万円だったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期 中間期	平成16年9月	平成17年3月期 中間期
株主資本比率(%)	44.4	50.2	51.6	53.7	60.0
時価ベースの株主資本比率(%)		68.9	179.6	146.9	121.9
債務償還年数(年)	1.4	0.8		0.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5	67.9	100.4	101.0	103.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,581,016		3,480,222		1,624,607	
2. たな卸資産		290,337		355,272		326,988	
3. 繰延税金資産		130,639		95,400		137,947	
4. その他		368,803		467,187		456,979	
5. 貸倒引当金		1,500		-		6,300	
流動資産合計		3,369,296	33.1	4,398,082	32.7	2,540,221	23.9
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		2,794,105		3,957,345		3,347,796	
2. 土地		405,845		318,026		405,845	
3. その他		815,976		1,305,745		1,148,731	
有形固定資産合計		4,015,927		5,581,118		4,902,373	
(2)無形固定資産		154,773		174,335		155,138	
(3)投資その他の資産							
1. 敷金保証金		2,483,164		3,166,524		2,906,990	
2. その他		148,345		117,245		121,549	
3. 貸倒引当金		5,250		7,678		12,178	
投資その他の資産 合計		2,626,259		3,276,090		3,016,360	
固定資産合計		6,796,960	66.9	9,031,543	67.3	8,073,873	76.1
資産合計		10,166,256	100.0	13,429,626	100.0	10,614,095	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,650,808		1,955,066		1,664,480	
2. 短期借入金		-		540,000		-	
3. 1年以内償還予定 社債		20,000		240,000		170,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金		432,631		341,987		381,461	
5. 未払金		984,290		1,197,892		1,051,706	
6. 未払法人税等		523,462		423,449		577,429	
7. 賞与引当金		29,400		123,100		183,000	
8. その他	2	319,181		164,708		251,752	
流動負債合計		3,959,773	39.0	4,986,203	37.1	4,279,829	40.3
固定負債							
1. 社債		280,000		40,000		120,000	
2. 長期借入金		588,181		242,014		419,903	
3. 役員退職慰労引当 金		9,388		28,417		19,016	
4. その他		79,764		72,820		77,547	
固定負債合計		957,333	9.4	383,251	2.9	636,467	6.0
負債合計		4,917,107	48.4	5,369,454	40.0	4,916,297	46.3
(資本の部)							
資本金		500,000	4.9	1,538,800	11.5	500,000	4.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		644,400		1,682,080		644,400	
資本剰余金合計		644,400	6.3	1,682,080	12.5	644,400	6.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
2. 任意積立金		3,279,036		4,079,036		3,279,036	
3. 中間(当期)未処 分利益		820,713		755,462		1,269,362	
利益剰余金合計		4,104,749	40.4	4,839,498	36.0	4,553,398	42.9
自己株式				207	0.0		
資本合計		5,249,149	51.6	8,060,171	60.0	5,697,798	53.7
負債・資本合計		10,166,256	100.0	13,429,626	100.0	10,614,095	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			16,926,885	100.0		20,717,100	100.0		36,435,658	100.0
売上原価	1		8,736,844	51.6		10,569,169	51.0		18,734,402	51.4
売上総利益			8,190,041	48.4		10,147,930	49.0		17,701,256	48.6
販売費及び一般管理 費	1		7,256,400	42.9		9,259,316	44.7		15,834,102	43.5
営業利益			933,640	5.5		888,614	4.3		1,867,154	5.1
営業外収益	2		51,456	0.3		72,900	0.4		125,636	0.4
営業外費用	3		35,328	0.2		56,058	0.3		69,354	0.2
経常利益			949,768	5.6		905,457	4.4		1,923,435	5.3
特別利益			33,863	0.2		10,800	0.0		105,875	0.3
特別損失			26,977	0.1		108,137	0.5		167,429	0.5
税引前中間(当 期)純利益			956,654	5.7		808,119	3.9		1,861,881	5.1
法人税、住民税及 び事業税		515,000				376,000		1,000,000		
法人税等調整額		20,999	494,001	3.0	39,019	415,019	2.0	49,421	950,579	2.6
中間(当期)純利 益			462,653	2.7		393,100	1.9		911,302	2.5
前期繰越利益			358,059			362,362			358,059	
中間(当期)未処 分利益			820,713			755,462			1,269,362	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		956,654	808,119	1,861,881
減価償却費(長期前払費用償却を含む)		270,666	382,928	611,787
貸倒引当金の増減額		750	10,800	10,978
賞与引当金の増減額		29,400	59,900	183,000
役員退職慰労引当金の増加額		9,388	9,401	19,016
長期総合保険解約益		-	-	53,243
受取利息及び受取配当金		213	31	314
支払利息及び社債利息		13,334	10,759	24,171
敷金保証金の家賃相殺額		-	51,007	83,988
敷金保証金の解約損		-	37,845	46,510
固定資産売却損益		-	48,556	31,763
固定資産除却損		3,586	12,187	57,054
たな卸資産の増加額		22,861	28,283	59,512
その他の流動資産の増減額		4,013	21,829	105,743
仕入債務の増加額		331,084	290,586	344,756
その他の流動負債の増加額		180,000	94,650	184,995
その他の固定負債の増減額		1,632	2,561	4,736
役員賞与の支払額		15,000	15,000	15,000
その他		31,413	-	4,775
小計		1,789,084	1,607,635	3,172,074

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		181	14	341
利息の支払額		12,301	9,986	21,569
法人税等の支払額		541,487	566,376	972,520
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,235,477	1,031,286	2,178,299
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		35,000	35,000	170,000
定期預金の払戻によ る収入		20,000	35,000	255,000
有形固定資産の取得 による支出		758,231	1,133,800	2,007,131
有形固定資産の売却 による収入		16,665	40,000	16,665
無形固定資産の取得 による支出		35,859	22,505	52,907
敷金保証金の差入に よる支出		343,585	384,308	902,121
敷金保証金の返戻に よる収入		3,091	41,899	69,139
保険積立金の積立に よる支出		2,032	1,535	3,782
保険積立金の払戻に よる収入		-	-	110,886
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,134,953	1,460,249	2,684,251

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		-	1,400,000	-
短期借入金の返済に よる支出		-	860,000	-
長期借入れによる収 入		-	134,000	-
長期借入金の返済に よる支出		345,623	351,363	565,071
社債の償還による支 出		10,000	10,000	20,000
株式の発行による収 入		-	2,076,480	-
長期未払金の返済に よる支出		23,189	12,330	43,675
自己株式の取得によ る支出		-	207	-
配当金の支払額		69,000	92,000	69,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		447,812	2,284,579	697,746
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		347,289	1,855,615	1,203,698
現金及び現金同等物の 期首残高		2,693,305	1,489,607	2,693,305
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,346,016	3,345,222	1,489,607

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 食材、仕込品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1)たな卸資産 食材、仕込品、原材料 同左 貯蔵品 同左	(1)たな卸資産 食材、仕込品、原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年 (2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3. 繰延資産の処理方法		<p>(1)新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成17年2月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は136,920千円であり、引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が136,920千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2)賞与引当金</p> <p>年間経常利益を参酌して支給される賞与の支出に充てるため、当該賞与支給見込額の中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対し、従来の賞与に加えて、年度終了後、年間経常利益を参酌した賞与を支給することとなったため、当中間会計期間より当該部分を賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前中間会計期間まで未払費用に含めて表示しておりました未払賞与は、当中間会計期間は中間財務表作成時において賞与支給額が確定していないため、賞与引当金として表示しております。なお、前中間会計期間に未払費用に含めて表示された未払賞与は121,800千円であります。</p>	<p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度まで未払費用に含めて表示しておりました未払賞与は、当事業年度は財務諸表作成時において賞与支給額が確定していないため、賞与引当金として表示しております。なお、前事業年度に未払費用に含めて表示された未払賞与は92,000千円であります。</p> <p>また、従業員に対し、従来の賞与に加えて、年度終了後、年間経常利益を参酌した賞与を支給することとなったため、当該賞与支給見込額を当事業年度より賞与引当金に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年7月11日に「取締役並びに監査役退職慰労金規程」を策定し、平成15年10月1日より実施することとしました。これに基づき役員退職慰労金を役員の在任期間に対応して合理的に費用配分するため、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、同規程において、役員退職慰労金は過去勤務分については放棄することとし、同規程実施日以降の役員の在任期間に応じて、定められたテーブルに基づき計算されることとしております。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年7月11日に「取締役並びに監査役退職慰労金規程」を策定し、平成15年10月1日より実施することとしました。これに基づき役員退職慰労金を役員の在任期間に対応して合理的に費用配分するため、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、同規程において、役員退職慰労金は過去勤務分については放棄することとし、同規程実施日以降の役員の在任期間に応じて、定められたテーブルに基づき計算されることとしております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用してまいります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利キャップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左	(1)消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで「敷金保証金の家賃相殺額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間における「敷金保証金の家賃相殺額」の金額は39,221千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで「敷金保証金の解約損」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間における「敷金保証金の解約損」は11,500千円あります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(法人事業税における外形標準課税) 当中間会計期間から「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13 日企業会計基準委員会実務対応報告第12号) を適用しております。この結果、法人事業 税の付加価値割及び資本割36,396千円を販 売費及び一般管理費として処理しておりま す。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,841,900千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,385,649千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,048,060千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 253,595千円 無形固定資産 9,735	1.減価償却実施額 有形固定資産 358,218千円 無形固定資産 11,679	1.減価償却実施額 有形固定資産 576,498千円 無形固定資産 20,155
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 213千円 自動販売機収入 21,182 受取賃貸料 18,540 受取保険金 1,444	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円 自動販売機収入 28,495 受取賃貸料 27,420 開店協賛金 15,019	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 314千円 自動販売機収入 54,448 受取賃貸料 40,486 受取保険金 4,273 開店協賛金 21,408
3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,314千円 社債利息 2,019 賃貸原価 17,416	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,774千円 社債利息 1,984 賃貸原価 26,749 新株発行費 16,674	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,149千円 社債利息 4,022 賃貸原価 38,175

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,581,016千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 235,000 現金及び現金同等物 2,346,016	現金及び預金勘定 3,480,222千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,000 現金及び現金同等物 3,345,222	現金及び預金勘定 1,624,607千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,000 現金及び現金同等物 1,489,607

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,760,431</td> <td>805,921</td> <td>954,509</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>625,526</td> <td>229,753</td> <td>395,773</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69,748</td> <td>38,449</td> <td>31,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,455,707</td> <td>1,074,124</td> <td>1,381,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,760,431	805,921	954,509	工具器具備品	625,526	229,753	395,773	ソフトウェア	69,748	38,449	31,299	合計	2,455,707	1,074,124	1,381,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,047,950</td> <td>889,167</td> <td>1,158,782</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,252,398</td> <td>496,143</td> <td>756,254</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,839</td> <td>51,425</td> <td>31,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,383,188</td> <td>1,436,736</td> <td>1,946,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,047,950	889,167	1,158,782	工具器具備品	1,252,398	496,143	756,254	ソフトウェア	82,839	51,425	31,414	合計	3,383,188	1,436,736	1,946,451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,712,113</td> <td>1,084,760</td> <td>1,627,352</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>265,401</td> <td>147,273</td> <td>118,127</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,150</td> <td>46,511</td> <td>40,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,064,664</td> <td>1,278,545</td> <td>1,786,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,712,113	1,084,760	1,627,352	工具器具備品	265,401	147,273	118,127	ソフトウェア	87,150	46,511	40,638	合計	3,064,664	1,278,545	1,786,119
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	1,760,431	805,921	954,509																																																											
工具器具備品	625,526	229,753	395,773																																																											
ソフトウェア	69,748	38,449	31,299																																																											
合計	2,455,707	1,074,124	1,381,582																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	2,047,950	889,167	1,158,782																																																											
工具器具備品	1,252,398	496,143	756,254																																																											
ソフトウェア	82,839	51,425	31,414																																																											
合計	3,383,188	1,436,736	1,946,451																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	2,712,113	1,084,760	1,627,352																																																											
工具器具備品	265,401	147,273	118,127																																																											
ソフトウェア	87,150	46,511	40,638																																																											
合計	3,064,664	1,278,545	1,786,119																																																											
<p>(注) 中間貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲していません。</p> <p>なお、ソフトウェアは中間貸借対照表では「無形固定資産」に含まれています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>461,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>954,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,415,823千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>225,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,695千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	461,380千円	1年超	954,443千円	合計	1,415,823千円	支払リース料	241,632千円	減価償却費相当額	225,144千円	支払利息相当額	13,695千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>636,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973,849千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,972千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	636,759千円	1年超	1,337,090千円	合計	1,973,849千円	支払リース料	333,255千円	減価償却費相当額	317,089千円	支払利息相当額	13,972千円	<p>(注) 要約貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲していません。</p> <p>なお、ソフトウェアは要約貸借対照表では「無形固定資産」に含まれています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>570,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,245,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,815,655千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498,856千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,761千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	570,542千円	1年超	1,245,112千円	合計	1,815,655千円	支払リース料	531,985千円	減価償却費相当額	498,856千円	支払利息相当額	27,761千円																								
1年内	461,380千円																																																													
1年超	954,443千円																																																													
合計	1,415,823千円																																																													
支払リース料	241,632千円																																																													
減価償却費相当額	225,144千円																																																													
支払利息相当額	13,695千円																																																													
1年内	636,759千円																																																													
1年超	1,337,090千円																																																													
合計	1,973,849千円																																																													
支払リース料	333,255千円																																																													
減価償却費相当額	317,089千円																																																													
支払利息相当額	13,972千円																																																													
1年内	570,542千円																																																													
1年超	1,245,112千円																																																													
合計	1,815,655千円																																																													
支払リース料	531,985千円																																																													
減価償却費相当額	498,856千円																																																													
支払利息相当額	27,761千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社のデリバティブ取引はすべて ヘッジ会計が適用されているため記 載しておりません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 1,141円12銭	1株当たり純資産額 1,520円81銭	1株当たり純資産額 1,235円39銭
1株当たり中間純利益金額 100円58銭	1株当たり中間純利益金額 82円56銭	1株当たり当期純利益金額 194円85銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 99円62銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 81円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 192円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	462,653	393,100	911,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	462,653	393,100	896,302
普通株式の期中平均株式数(株)	4,600,000	4,761,478	4,600,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	44,132	48,297	51,007
(うち新株予約権)(株)	(44,132)	(48,297)	(51,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
平成16年4月11日において、安倉店、昆陽店、山田東店を閉店しております。これにより、下半期において、70,732千円の特別損失を計上する見込みであります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っており、スライス加工の製造工程のみ有しておりましたが平成16年3月1日より業者仕入に切替え、同日以降該当する事項はありません。

(2)仕入実績

前中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

期 品目	前中間会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		前年同期比		前年同期比
魚介類	5,777,796	122.8	7,190,190	124.4
穀類・麺類	1,329,136	136.8	1,633,949	122.9
酒類・飲料	607,706	131.6	688,699	113.3
その他	918,214	110.0	1,077,512	117.3
合計	8,632,853	123.8	10,590,351	122.7

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4)販売実績

前中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

期 事業部門	前中間会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		前年同期比		前年同期比
回転すし	16,926,885	126.7	20,717,100	122.4

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。